

## 第3章

# 特殊法人理化学研究所

戦後10年を経過すると、日本の復興は順調に進んでいった。科学技術の分野でも1956年に科学技術庁が発足し、国を挙げた科学技術振興の時代に突入した。財団法人理研、(株) 科研は約41年にわたって日本の科学技術を牽引してきたが、新しい時代とともに、その果たすべき役割への期待はますます大きくなった。

日本の科学技術の発展の一翼を担う「科学の殿堂」を再び築き上げるため、政界、官界、財界および学界の大きな後押しにより、1958年に理化学研究所法が制定され、政府出資金、補助金による研究機関として再出発することになった。新しい理研は、創立当初の精神に立ち返り「理化学の独創的研究を旺盛ならしめ、もって、工業その他一般産業の発展を期す」ことを目標とした。さらに、1967年には、国から土地の現物出資を受け、新天地和光（当時は大和町）に拠点を移した。

## 第1節 科学技術庁と理化学研究所

1956（昭和31）年、日本の科学技術振興は新しい時代に突入した。科学技術に関する基本的な政策を企画・立案・推進する科学技術庁が誕生したからである。特殊法人理化学研究所は、発足と同時にその科学技術庁の傘下に組み入れられることになる。つまり、科学技術庁傘下の特殊法人組織という形で、仁科芳雄の悲願であった理化学研究所という名称が復活することになった。日本は高度経済成長（1955年-）を迎え、「もはや戦後ではない」と言われた時代である。

理化学研究所は1958（昭和33）年10月21日に再出発した。資本金は政府出資金が5億9000万円、民間出資が約4億5000万円で、合わせて約10億4000万円であった。また、研究部門と開発部門の2本立てで進めることも決まった。同年4月に公布された理化学研究所法には、研究所の目的は次のように書かれていた。

「理化学研究所は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く）に関する試験研究を総合的に行い、新技術の開発を効率的に実施し、並びにこれらの試験研究および新技術の開発のその成果を普及することを目的とする」。しかし3年後の1961（昭和36）年、開発部門は新技術開発事業団（現在の科学技術振興機構）として分離独立し、上の下線部が削除されることになる。

特殊法人理研の発足に先立って開かれた第28回通常国会（1957年12月-）で、3項目からなる付帯決議がなされている。①理化学研究所を真に総合的、中枢的研究開発機関にするために、政府は格段の財政的措置を講じる。②大学やその他の研究機関と提携協力するとともに、優秀な人材を吸収し得るよう人的組織および待遇などの運用に十分な考慮を払うこと。③研究部門と開発部門の運営に当



長岡治男



坂口謹一郎

たっては、会計経理上の取扱い等に十分な考慮を払い、相互に支障を来さぬよう措置すること。政府も経済界も特殊法人理研に大きな期待をかけたのであった。

初代理事長には長岡治男、副理事長には坂口謹一郎が任命された。長岡は財団理研発足の物理学部長・長岡半太郎の長男であったが、歴代理事長としては唯一の民間人で文科系の出身であった。三井合名会社に入社、関東大震災で焼失した三井本館を建て直すなど実績を重ねていた。当時の日本商工会

議所の足立正会頭らの推挙で理研理事長に就任した。坂口副理事長はお酒の博士として有名だった。

## 第2節 新天地・和光へ

理研の特殊法人化は、財政的な苦境に陥っていた（株）科学研究所の救済措置も担っていた。その本拠である駒込は科研化学（株）が所有する土地と建物であり、建物は老朽化が進み、戦災の修復もできないありさまであった。長岡を理事長に迎えたという意味は、新生「理研」に相応しい新しいキャンパスを作ることにほかならなかった。

長岡と坂口という優れたリーダーのもと、構想の検討を進め、幾つかの候補地



160cmサイクロトロン

の中から、旧モモチ地区・東地区約23万m<sup>2</sup>に絞り込み、新しい研究活動の拠点を決定した。そして、世界に冠たる理想的な総合研究所の建設を第一目標とし、和光（旧北足立郡大和町）への移転に向けて拍車がかかったのである（和光移転の詳細については、**88年史** 65-80ページ参照）。

注目すべきことは、長岡理事長が当初から「サイクロトロンを持たない理研は考えられない」とし、特殊法人理研復興のフラッグとして第4号サイクロトロンの建設を打ち出したことであった。「160cmサイクロトロン」とよばれたこのサイクロトロンは、1966年10月に完成、戦後ゼロから出発した理研の加速器科学研究を再び世界と肩を並べるところまで引き上げ、名実ともに理研復興のシンボルとなったのである。



和光移転当時の理研



## 長岡治男理事長の一面

理研の歴代理事長の中でただ一人の文系出身者で民間人が、長岡治男理事長だった。しかし、そこは長岡半太郎の長男である。その教養と興味は、理研の科学者に勝るとも劣らないものを持っていた。

1963年に理研に入所したある事務系職員は、理事長から「In memory of our acquaintance（知り合った記憶として）」と題するタイプで打った文書をいただいている。そこには、ニュートン、ローレンス（サイクロトロンの発明者）、そして、ゲーテ、アインシュタインの言葉が書かれている。前二者は英語、後二者はドイツ語であり、最後に理事長の署名が入っている。

それぞれが素晴らしい金言であり、以下に大意を紹介しておく。

世の中で私がどう見られているのか、私はよく知らない。私自身は海岸で遊ぶ子供に過ぎないと思う。普通よりもきれいな小石や、美しい貝殻を見つけて楽しんでいる。にもかかわらず、私の前には偉大な真実の海が、未発見のまま横たわっている。  
アイザック・ニュートン

天才科学者である必要はない。なすべきことは、一生懸命働くことと物事を理解することだ。  
アーネスト・オーランド・ローレンス

教養とは、冷遇や不当な扱いを受ける中から生まれるものである。（ギリシャの格言）  
ヨハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテ

客観的な真実が与えてくれる喜びは、私たちとともにある。一方で、主観的な真実がもたらす喜びは、私たちを幸せにする。  
アルベルト・アインシュタイン

### 第3節 新しい理研への助走

#### 主任研究員制度の限界を越えて

特殊法人の発足時、旧科学研究所時代から継続していた研究室は37あった。理研では主任研究員会議（主任会）での議論をもとに研究室の改廃・新設することが基本であったが、発足当初、理事会によってエレクトロニクスや理論分野の導入や強化策が提案され、主任会は当該分野で4人の主任研究員研究室を新設した。その顔ぶれは素晴らしく、まさに当代随一の四人衆であった。霜田光一（マイクロ波物理研究室、1960年設置）、高橋秀俊（情報科学研究室、1960年設置）、湯川秀樹（理論物理研究室、1961年設置）、長倉三郎（理論有機化学研究室、1961年設置）である。理研というブランドがいかに高いものか、如実に示している。

さらに日本学術会議の勧告（1959年）、科学技術会議等の要請を受け、1962年、主任研究員制度とは予算枠の異なる「農薬研究部門」を立ち上げることになった。これにより理研の研究活動範囲は大幅に広がることになったが、それまでの自律性と自由な研究をその理念とした伝統的な主任研究員制度とは相いれない部分が顕在化していった。それはさまざまな波紋を広げることとなったが、その一方で、プロジェクト研究に対するアレルギーを緩和させる効果も生んだ。

また、科学技術会議や行政の要請により、日本における遺伝子組換え研究を中心としたライフサイエンス分野の研究を推進するため、1984（昭和59）年から茨城県つくば地区をセンターとする六つの研究室を整備した。

#### 新しい研究組織の試み

農薬研究の発足を契機として、いくつかの研究室の協力や参加により、プロジェクト的な研究を進めるというケースが増えてきた。そのような場合は、関連する主任研究員間で調整を行い、各研究室がその研究の一部を分担する形でプロジェクトが進められた。

1972年から1979年まで続いた「生物科学特定研究」や1977年に始まった「レーザー科学特定研究」などがそうである。特に「レーザー科学特定研究」は、研究室間の研究分担制ではなく、研究室とは独立の組織として「レーザー科学研究グループ」が設置された。プログラムを実施する研究グループを一元的な指揮系統で責任をもって推進するという方法であった。このような体制は、その後の「太陽光エネルギー科学研究グループ」、「バイオデザイン研究グループ」でも踏襲された。

このように、理研の伝統的な研究組織体制とは性格を異にする体制が、主任会の議論の中で生まれ、導入されたという点で、極めて画期的なことであった。

しかし、一定の成果は出てきたものの、内部組織を構成する定年制研究者だけでは、研究分野の広がりに対応するには限界があった。このため、主任会の中で理研の将来の分野や果たすべき役割などについて議論がなされ、全員任期制研究者からなり、従来の主任研究員が主宰する研究室とは枠の外で運営される「フロ

ンティア研究システム」の設置が現実のものとなっていった。

1986（昭和61）年に設立されたフロンティア研究システム（設立当初は「国際フロンティア研究システム」）は、任期制研究者の組織として出発したが、研究の進展とともに、脳機能や情報処理などのいくつかのグループでの研究が発展的に拡大していき、1997（平成9）年、伊藤正男をセンター所長とする脳科学総合研究センターの設立となった。これがその後の理研の任期制研究者だけからなる“センター”体制の原型となり、生命科学研究センター群の設立ラッシュへとつながっていく。

### 理研の評価システム

理研では、研究室制度による研究活動や研究室内の運営は、主任研究員の最大限の権限と責任において実施されることが大原則である。しかし、時間の経過とともに、研究活動の停滞を見せる研究室が例外的に現れた。このため、研究室の高いレベルを維持し、さらなる向上を図るためには、外部（産・学・官）の一流の研究者の目で定期的、公正かつ厳しく評価してもらいつつ研究室の質の高い研究を進める必要があるとして、「研究室評価レビュー」制度を導入することになった。名称は「研究室業績レビュー」となったが、評価の対象は、当該研究室を主宰する主任研究員であった。

第1回の「研究業績レビュー」は、1982（昭和57）年「情報科学研究室」、「半導体工学研究室」、「無機化学研究室」の3主任研究員を対象に実施された。この制度は、順次全研究室に適用し、制度化していった。そして、フロンティア研究システムをはじめとする全ての研究活動において、第三者による研究評価を導入する契機となった。

1992（平成4）年には、理研の理事長（運営責任者）が審判を受ける国際的外部評価システム（RAC）が、日本における機関（組織）の研究評価システムとして初めて採用された。当時の小田稔理事長が米国MITのクラーク（George W. Clark）教授に予備的なレビューを依頼したことに端を発する。クラーク教授は1週間理研に滞在し、理研の研究活動をつぶさに見て回り、運営上のアドバイスを与える訪問委員会の設置を提言、理研はそれを受けて、検討委員会を設置し、基本構想をまとめた。こうして、ノーベル賞受賞者など卓越した研究者や代表的な大学、研究機関の運営実績を持つ国内外の有識者をメンバーにした評価の仕組みが構築されたのである。

当時の理研は、すでに任期制の研究者と定年制研究者の二極体制というフレキシブルな研究体制を整え、



第1回RACの開催

組織、人、研究の活性化を実現しており、この研究体制は理研が世界のCOEを目指すうえで大きな推進力になっていると評価された。このように外部有識者が理研を丸ごと評価するRACのコンセプトは、他の研究機関にも採用され、政府が進める公的研究機関の評価方法にも導入されていった。外部専門家による評価の仕組みの標準となったのである。

## 第4節 大型研究施設を設立

脳科学総合研究センター設立のあと、理研では、1998年にゲノム科学総合研究センター、2000年にはミレニアムプロジェクトとして植物科学研究センター、遺伝子多型研究センター、発生・再生科学総合研究センター、そして2001年にはバイオリソースセンター、免疫・アレルギー科学総合研究センターが、ミッションを付与されたライフサイエンス系センター群として、次々と設立された。このように、数年の間に、理研では、センターの質だけでなく、その規模においても、世界有数の研究所へと脱皮していった。

個々のセンターの設立経緯等は第II編にそれぞれ記載されているので、ここではいくつかのセンターや施設に絞って、以下にその概略を紹介する。

### 脳科学総合研究センター（BSI）

すでに述べたように、1997年（平成9年）10月発足した脳科学総合研究センターは、理研の任期制研究者からなる“センター”体制の原型となった。そのルーツである国際フロンティア研究システム（FRS）の思考機能研究グループ、情報処理研究グループ、ニューロン機能研究グループでの研究が、発展的に拡大して、新たな脳科学研究を実施するセンターとして創設されたのである。

脳研究の重要性は1990年代に大きく注目されるようになった。原子力や宇宙開発といったそれまでの集中的なメガサイエンスに対して、情報・生命・環境など理工農医の各分野を横断する広域研究の重要性が認識され始め、その一つとして脳研究に光が当てられたのである。米国神経科学会の会員は、2倍近くに急増した。

日本でも脳科学の重要性は認識されていた。1988年に中曽根康弘内閣のもとで発足したHFSP（ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム：ヴェネチアサミットで日本が提唱した基礎研究支援のための国際プロジェクト）においても、脳機能の基礎研究が取り上げられた。

詳細は省くが、その後さまざまな取り組みが重ねられ、1996（平成8）年8月、脳科学の推進に関する研究会が「脳科学の時代—脳科学推進計画の提言」をまとめた。これは、20年間に2兆円を投入する国家プロジェクトの提案で、極めて大きなインパクトを与えた。この報告書に登場した「脳を知る」「脳を守る」「脳を創る」という三つの課題は、そのまま、理研脳科学総合研究センターの発足時の3領域名（22チーム）となった。

2017年に創立20周年を迎えた脳科学総合研究センターは、わが国の最新技術を結集し、脳科学研究を総合的かつ強力な使命感を持って進めた結果、若手研究者の活力に充ちた脳科学として、世界最大規模の研究拠点となった。(詳細は第Ⅱ編第3部第3章)

### ゲノム研究の発展

生体の設計図であるDNAの構造解明を目指すゲノム科学。理研は、このゲノム科学における日本の中核的研究機関として、ヒトゲノム、チンパンジーゲノム、マウス完全長cDNA、シロイヌナズナ完全長cDNAなど、世界的に評価される数々の成果を上げてきた。

ゲノム科学総合研究センター(GSC、1998-2008)は、日本のゲノム科学の中核的研究拠点として設

立された。世界6大センターの一つとして活躍し、ゲノム構造情報研究グループは、ヒトゲノムの11、18、21番染色体の塩基配列を解読した。2003年4月、参加国首脳が「ヒトゲノムDNAの30億塩基配列の解読を完了した」と宣言したのは有名である。

さらに、マウス完全長cDNAでは世界に先駆けて6万4000個の遺伝子の解明を通して、理研独自の技術であるDNABook™技術を開発し、マウスゲノムエンサイクロペディアDNAブックを作成した。シロイヌナズナでは、全遺伝子の約70%の完全長cDNAを収集し、植物研究の重要なリソースとして利用されている。

完全長cDNAによって作り出されるタンパク質の基本構造解明に向けて国が立ち上げた「タンパク3000」プロジェクト計画が実施され、世界最高性能を誇るNMRパークとSPRING-8の能力を活用し、2500個以上のタンパク質の構造決定に成功した。この他、数万にわたるマウスやシロイヌナズナの変異株を作製し、新しい疾患モデルや環境モデル生物の開発が進められている。

ゲノム科学は、生命のさまざまな仕組みを明らかにするとともに、遺伝情報を生かした創薬への道を切り拓き、新たな治療技術の確立など、将来へ向けてのライフサイエンス、バイオテクノロジーの出発点となった。

GSCでは、ゲノムから遺伝子、タンパク質、個体までを総合的に研究し、生命を理解することを目指し、多くの独創的な研究を進めた。現在は、それらのGSCの成果を利用し、ライフサイエンス技術基盤研究センター、統合生命医科学研究センター、環境資源科学研究センターなどで、新たな生命理解への研究が進められている。(詳細は第Ⅱ編第4部第1章-第6章および第8章)



ヒトゲノム解読完了



SPring-8

### 大型放射光施設 (SPring-8)

高エネルギーの電子を磁場で曲げると発生する放射光は、高輝度、高強度でこれまで見るができなかったさまざまなものを分析し、未知のものが発見できる。この光を活用する研究は、材料科学、地球科学、生命科学、環境科学、医学利用などに革新をもたらした。

理研は日本原子力研究所（日本原子力研究開発機構）と共同チームを編成、世界最高性能を持つ大型放射光施設「SPring-8」を1997年3月に完成させ、10月から多くの研究者

者に開かれた共同利用施設としての供用を開始した。SPring-8は、電子の加速エネルギー8ギガ電子ボルト（GeV）、蓄積リングの周長が1436mと、欧州のESRF、米国のAPSを凌ぐ世界最大の第3世代大型放射光施設であり、完成後長らくX線領域では世界最高輝度の光源を誇った。

SPring-8は、これまでに多くの成果を上げている。眼の網膜で感じた光の情報を視神経に伝達するタンパク質である「ロドプシン」の分子構造を、世界で初めて明らかにした。また、地球マントル内物質の構造の解明、あるいは自動車排気ガス触媒に革命をもたらすインテリジェント触媒の機能解明など、輝かしい成果を上げた。このように、SPring-8は、新しい展開を図るわが国の科学技術研究開発にとって、最も重要な研究基盤施設のひとつとなっている（詳細は第II編第4部第9章前半）。

## 第5節 海外にも研究施設を配置

1980（昭和55）年4月、就任した宮島龍興理事長は、「理研は、あらゆる面で国際化しなければならない」との方針を打ち出す。当時、宮島は、自ら国際核融合研究協議会（IFRC）の日本側代表をはじめとして国際協力分野で指導的役割を果たしていたが、1981年、理研の国際化、国際協力を組織的に進めるために企画部に「国際協力担当調査役」を新たに置くなど、拍車をかけた。全分野にわたって、理研研究者の国際協力への潜在的なポテンシャルは高く、数多くの外国の代表的研究機関との協力関係が樹立されていった。

その後、理研の国際協力は研究推進上の大きな柱の一つとして承継、強化され、小田稔、有馬朗人、小林俊一ら歴代理事長の下で、広範な分野で積極的に展開された。



### 英国ラザフォード・アップルトン研究所 (RAL)

英国オックスフォード南方にあるRALでは、EUの計画として、4MeV正（表面）ミュオンのみの施設を建設したところであった。このミュオン施設は、RALの中性子照射施設である「アイシス」(ISIS、800MeV、200 $\mu$ A) にミュオン発生装置を付帯させる方式で設置されていた。この場合、ミュオンビームは、陽子ビームに対して左右に同じ強度で発生するが、EUはその一方しか使っておらず、もう片方は手付かずの状態であり、EUを除く資金でのミュオン施設の設置が期待されていた。

理研では、RALの状況を踏まえ、そこを使ってKEK型のミュオン発生装置を設置すれば、世界最高強度のパルス状ミュオン施設となることを認識していたが、まだ現実のものになるとは考えていなかった。一方、RAL側からは、この分野で世界的な先駆者であった永嶺謙忠主任研究員に対して強い勧めがあった。

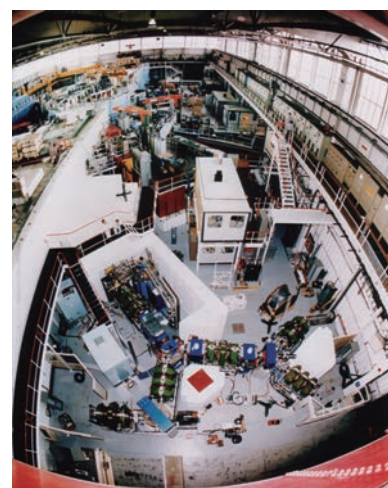
これまで理研が進めてきた国際協力と大きく異なる点は、海外の研究機関(RAL)の施設を利用し、その中に結合して理研の大型装置を建設することであった。そのための費用として債務負担行為による予算要求が必要だった。日本では、それまでに科学技術分野で外国機関に施設を建設するために上述の予算が認められたことはなかった。

1990年3月ミュオン科学プロジェクトを立ち上げ、1995年4月には、RAL内に「理研RAL支所」を開設した。RALとの共同研究プロジェクトは、科学技術分野における日英2国間協力史上の最大の成功例の一つとして、日英両政府はきわめて重要視してきた。このことは記憶されるべきである（詳細は第Ⅱ編第4部第10章第4節）。

### ブルックヘブン国立研究所 (BNL)

米国ニューヨーク州ロングアイランドにあるBNLでは、超高エネルギー重イオン用の衝突型加速器 (RHIC) の建設が進捗中であった。この加速器は周長4kmにも及ぶ超大型の加速器で、世界最高エネルギー（核子当たり200GeV）の重イオン加速を目指しており、2000年に完成が見込まれていた。このプロジェクトは、超高エネルギー重イオン同士の衝突により、クォークとグルーオンのプラズマ状態 (QGP) を実験室で再現し、初期宇宙の姿を解明しようとするものであった。

この野心的な計画は、世界の原子核研究者の関心を集め、併せて、最先端実験技術の結集も求められていたことから、広く米国内外の研究者の参画を歓迎した。1993年当時、理研の核物理研究者の間でも、RHICプロジェクトへの関心が高まり、RHICを用いるさまざまな研究プログラムの可能性について、米国側研究者との非公式な検討が進められていた。また、理研でも、RALとの協力事業が動き出し、国際協力研究の必要性和重要性が強く認識され、RALの装置建設が終了期を迎えたあとの、新しい国際協力研究プロジェクトを提案する機運が高



RAL



BNL

まっていた。

しかし、国際協力といえども、理研独自のプロジェクトを推進するのが前提であり、RHICプロジェクトに大型予算を伴って理研が参加する場合、それに相応しい新たな課題がなければならない。

一方、RHIC加速器を利用した実験の実施では、数百名規模の研究者からなる実験チームの編成が要請されており、すでに、「STAR」と「PHENIX」の2大研究チームが確立されており、理研単独でのチーム編成は不可能であり、RAL計画の

場合のように、現地の加速器施設に理研固有の施設を設置して独立的に運用することは不可能であった。

理研としては、巨大チームによる研究方式を是認した上で、さらに独自性を鮮明に打ち出すことができる新しい研究テーマの設定が求められた。そこで、進行中のRHICプロジェクトで優先的に推進されつつあった「重イオン物理研究」プログラムとは独立に、新たに「スピン物理研究」を立ち上げ、この新規プログラムを理研が中核となって推進する構想が浮上した。

1995年9月、BNLを訪問した有馬理事長は、BNLのバーカーホールにおいて、サミオス所長との間で「スピン物理」に関する協力協定にサインし、理研とBNL間の国際共同研究がスタートした（詳細は第Ⅱ編第4部第10章第5節）。

## 第6節 特殊法人理研の研究成果（一部）

特殊法人理化学研究所は、1958（昭和33）年から2003（平成15）年までの45年間継続した。この期間の研究成果については、基本的に『理研精神八十八年』に記載されている。ただし、この時代は、理研にとっては組織的変遷の激しかった時期でもあり、それらが前面に出ている。

ここでは、理研における研究の多様性の一端を示すために、財団理研のところで挙げたように、日本学士院賞を受賞した研究を紹介しておく。ピックアップしたのは15名である。

### 工学・物理関係

工学関係では、1960年の福井伸二（特殊法人の第4代理事長）による薄板の深絞り加工に関する研究が特筆される。この技術の継続と発展形が21世紀初頭の日本の自動車産業の隆盛の根幹となった。理研の貢献は計り知れないものがあ

る。1976年、橋口隆吉は内部摩擦による金属材料の研究で日本学士院賞を受賞した。

特殊法人時代、純然たる物理学で日本学士院賞を受賞したのは1980年の霜田光一だけかもしれない。受賞理由はレーザー物理とそれに基づく分子分光学の研究である。霜田のこの分野における貢献は、レーザー誕生前のアメリカ時代から始まっており、理研におけるレーザー研究に対しても霜田の果たした役割は大きい。

### 化学関係

農芸化学を含む化学分野で日本学士院賞を受賞した理研関係者は多数いる（あとに挙げる生物関係の中にも、化学に含めたほうがよい例もあるかもしれないが、便宜的な分類であることをご承知おきいただきたい）。

1966年に鵜高重三が酵素によるアミノ酸生成という理由で日本学士院賞を受賞している。1976年には田村三郎が生理活性物質に関する化学的研究で受賞した。1978年には長倉三郎が短寿命励起分子および反応中間体の電子構造と反応性の研究で受賞した。松井正直は1981年、天然有機化合物の合成に関する研究で日本学士院賞を受賞している。さらに2001年に国武豊喜が合成二分子膜の発見と分子組織化学の開拓で日本学士院賞を受賞した。

### 生物・農学関係

1963年には住木諭介が抗生物質のプラストサイジンSの研究で受賞した。1967年には三井進午が植物の養分吸収同化に関する生理化学の研究で受賞。1974年には、鈴木三郎が農業用抗生物質であるポリオキシンの研究で受賞した。さらに少し後になるが、1988年に光岡知足が腸内菌叢の系統的研究で日本学士院賞を受賞している。また、分野区分に異論があるかもしれないが、1995年に小川智也が細胞表面の複合糖質と関連糖鎖に関する合成研究で受賞している。2006年には掘越弘毅が好アルカリ性微生物の発見と、その生理および応用に関する研究で受賞している。

### 医学関係

かつては武見太郎や中原和郎（1965年癌毒素及び発癌物質に関する研究で福岡文子とともに受賞）が理研に在籍したものの、医学関係の研究者は理研には少なかった。しかし、脳科学総合研究センター、遺伝子多型研究センター、免疫・アレルギー科学総合研究センター、さらには統合生命医科学研究センターなどが設置され、医学関係の研究者も増えてきたので、その後に期待がもたれた。

医学と情報の分野で、1995年に甘利俊一（脳科学総合研究センター第二代センター長）が神経情報処理の基礎理論の研究で日本学士院賞を受賞している。また、1996年に、伊藤正男（脳科学総合研究センター初代センター長）が、日本学士院賞より大きな日本国際賞を受賞している。受賞理由は小脳の機能原理と神経機構の解明である。

もちろん賞はほかにもたくさんあり、多くの理研関係者が受賞していることは言うまでもない。ここでは日本学士院賞だけに絞ったことを注意していただきたいが、研究テーマの流行や時代の移り変わりも垣間見えるところが興味深いとも言える。このように特殊法人の時代もまた、理研は多くの研究センターを設置しつつ、さまざまな研究成果を生み出してきたのである。